

平成22年度

事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

平成23年5月25日

学校法人 千葉学園

目 次

. 法人の概要

1 .建学の精神	1
2 .学校法人の沿革	1
3 .設置する学校	3
4 .設置する機構	3
5 .設置する学校の学生・生徒数の状況	3
6 .役員等の状況	4
7 .教職員の概要	5

. 事業の概要

1 .千葉商科大学	7
2 .附属高等学校	1 2
3 .機 構	1 3
4 .組織、管理・運営等	1 3
5 .施設設備等	1 4

財務の概況

1 .財務状況の概要	1 5
2 .資金収支計算書の概要	1 5
3 .消費収支計算書の概要	1 8
4 .貸借対照表の概要	2 0
5 .財務三表過去 5 年度の経年推移	2 2
6 .財務比率表	2 5
7 .主要財務比率の推移	2 6

法人の概要

1. 建学の精神

本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3(1928)年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、またサ・ビス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサ・ビスを創造する力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉

建学の趣旨

能力を外にして長幼の序を認め、為にする所なくして人格の光を仰ぎ、
天道の自ら至るを恐れ人倫の當に依るべきに従う。
人類を一視して其の幸榮を増進し、有用の学術を修め質実の気風を養い、
適く所として其の天職を完うせんとす。

2. 学校法人の沿革

昭和2年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請

昭和3年2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可

昭和19年3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称

昭和20年9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更

昭和21年8月 学校位置を千葉縣市川市国府台に変更する件、認可

昭和25年3月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可

- 昭和 26 年 1 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 昭和 26 年 3 月 財団法人巢鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 昭和 26 年 3 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
- 昭和 30 年 3 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 昭和 30 年 7 月 巢鴨経済専門学校を昭和 30 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
- 昭和 37 年 3 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 39 年 1 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 昭和 40 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
- 昭和 46 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 昭和 49 年 3 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学付属高等学校と改称
- 昭和 49 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 51 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 昭和 52 年 3 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 昭和 54 年 3 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 昭和 55 年 1 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 61 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 63 年 3 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 4 年 8 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 6 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 7 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 平成 9 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 10 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 11 年 7 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）（設置の件、認可
- 平成 12 年 4 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
- 平成 14 年 7 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止の件、認可。
- 平成 15 年 4 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 平成 15 年 7 月 千葉短期大学商科第 2 部を廃止する件、平成 15 年 8 月 12 日付けで文部科学省に届け出る。
- 平成 15 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置の件、認可
- 平成 16 年 4 月 千葉商科大学付属高等学校普通科を男女共学化。
- 平成 16 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉短期大学廃止の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可

平成 20 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化

平成 20 年 7 月 千葉商科大学サービス創造学部設置の件、受理

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科	
		修士課程	商学研究科	
			経済学研究科	
	専門職学位課程	政策情報学研究科		
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	商経学部	会 計	会計ファイナンス研究科
			商 学	商学科
			経 済	経済学科
		政 策	政策情報学科	
	サ ー	サービス創造学科		
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普 通	普通科
商 業			商業科	

4. 設置する機構

CUC市川研究機構

CUC専門職教育研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況

(1) 学部

平成 22 年 5 月 1 日現在

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商 経	商	420	550	420	476	400	448	400	472	1,640	1,946
	経済	300	377	300	401	400	410	400	489	1,400	1,677
	経営	280	332	280	339	400	408	400	434	1,360	1,513
	計	1,000	1,259	1,000	1,216	1,200	1,266	1,200	1,395	4,400	5,136
政策 情報	政 策 情 報	200	222	200	215	240	228	240	264	880	929
サ-ビ ス 創 造	サ-ビ ス 創 造	200	220	200	215					400	435
合計		1,400	1,701	1,400	1,646	1,440	1,494	1,440	1,659	5,680	6,500
平成 21 年度		1,400	1,711	1,400	1,599	1,440	1,357	1,440	1,709	5,680	6,376
差異		0	10	0	47	0	137	0	50	0	124

注) 1. 政策情報学部の 3 年次及び 4 年次には編入学定員を含む。

2. サービス創造学部は平成 21 年度開設。

(2) 大学院

平成 22 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	1 年次		2 年次		3 年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	10	19	10	14			20	33
	経済学	10	6	10	10			20	16
	政策情報学	10	9	10	11			20	20
計		30	34	30	35			60	69
専門職学位	会計ファイン	70	97	70	85			140	182
博士	政策	20	4	20	8	20	15	60	27
合計		120	135	120	128	20	15	260	278
平成 21 年度		120	130	120	73	20	24	260	227
差異		0	5	0	55	0	9	0	51

(3) 付属高校

平成 22 年 5 月 1 日現在

学科	1 年生		2 年生		3 年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	254	235	248	235	302	705	804
商業科	40	77	40	72	40	62	120	211
計	275	331	275	320	275	364	825	1,015
平成 21 年度	275	326	275	368	275	265	825	959
差異	0	5	0	48	0	99	0	56

6. 役員等の状況 (平成 22 年 5 月 1 日現在)

(1) 役員 (理事: 定数 13 ・ 監事: 定数: 2)

理事長	原田 嘉中		
常務理事 (財務担当)	麻生 幸		
理事 (常勤)	麻生 幸	鈴木 春二	島田 晴雄
	瀧上 信光	森 久人	山本 恭裕
理事 (非常勤)	大竹 美喜	金指 茂信	小山 敬次郎
	千葉 光行	三浦 英之	吉田 興一
監事 (常勤)	小嶋 清一郎	森嶋 庸吉	

(2) 評議員 (定数: 27)

評議員 (学内)	麻生 幸	遠藤 行巳	天野 克彦
	内田 茂男	川瀬 昇	栗林 隆
	島田 晴雄	武見 浩充	露崎 洋
	原田 嘉中	森 久人	山本 恭裕
	吉田 優治		

評議員（学外）	阿部 信行	井桁 和夫	加瀬 正裕
	勝田 啓示	齋藤 武捷	高橋 伸治
	高柳 實	田口 堯	千葉 光行
	長島 洋三	中津 攸子	鳩貝 次男
	平野 隆之	御園生 隆	

7. 教職員の概要（5月1日現在）

（1）大学

教員

年度	区分 学長	専任教員					兼務 教員	合計
		大学院	商 経	政策情報	サ-ビス創造	計		
平成 22 年度	1	15	84	28	15	142	390	533
平成 21 年度	1	16	83	29	15	143	378	522
差異	0	1	1	1	0	1	12	10

職員

年度	区分 専任	契約	合計
平成 22 年度	90	38	128
平成 21 年度	88	41	129
差異	2	3	1

（2）高校

教員

年度	区分 校長	専任教員				兼務 教員	合計
		副校長	教頭	教諭	計		
平成 22 年度	1	1	1	34	36	39	76
平成 21 年度	1	1	1	33	35	31	67
差異	0	0	0	1	1	8	9

職員

年度	区分 専任	契約	合計
平成 22 年度	4	7	11
平成 21 年度	5	7	12
差異	1	0	1

(3) CUC市川研究機構

区分 年度	機構長	教育職員	契約	計
		専任講師		
平成 22 年度	1	1	3	5
平成 21 年度	1	1	3	5
差異	0	0	0	0

(4) CUC専門職教育研究機構

区分 年度	機構長	副機構長	事務職員	計
平成 22 年度	1	1	2	4
平成 21 年度	1	1	2	4
差異	0	0	0	0

・事業の概要

千葉商科大学

1. 重点項目

(1) 学生のキャリア支援の強化

学生の就業力向上への全学的取り組み

教育革新センターによる取組「一人ひとりの就業力を高める CUC 実学教育」が、文部科学省平成 22 年度「大学生の就業力育成支援事業(就業力 GP: Good Practice)」に採択された。本取組は、CUC の伝統である実学教育を充実させ、一人ひとりの就業力を高める教育とキャリア・サポートを強化する取組である。

本取組の具体的な施策として、キャリア・カルテを導入し、低学年からのキャリア教育・就職サポートに活用することを計画している。平成 22 年度中に整備が完了したため、平成 23 年度から導入する。

キャリアサポーター制度の推進

キャリア支援センター所属の職員等がキャリアサポーターとして定期的に各ゼミを訪問し、就職に関する情報提供を行った。訪問実績は次のとおりである。

4 年生ゼミ訪問: 100 回

3 年生ゼミ訪問: 12 回、企業見学引率: 2 回

2 年生ゼミ訪問: 5 回

1～3 年生ゼミ合同: 1 回

アライアンス企業の拡大と連携強化

キャリア支援センターの企業訪問等により、平成 22 年度は 75 社の企業が新たにアライアンス企業に加わった。

アライアンス企業の訪問等の実績

企業訪問延べ日数: 470 日

訪問企業延べ社数: 931 社

来訪企業社数: 376 社

平成 22 年度のアライアンス企業フォーラムの実績

6 月実施『社会に羽ばたくウォーミングアップ』 参加学生数 922 名 / 企業数 53 社

10 月実施『見つけよう 未来に翔く仕事 & 会社』 参加学生数 354 名 / 企業数 72 社

(2) 戦略的な大学事務局組織の改編

教学関連組織の改組にともない、大学の戦略的な取り組みを実行し支えるために大学事務局組織を変更し、教育革新センターオフィス、戦略広報センターオフィス及び大学院・社会人教育センターオフィス等の部署を新設した。

(3) 将来構想プロジェクトの設置

大学が 10 年後 20 年後を見据え、時代の変化と社会の要請に応える大学として存続・発展し続けるための将来構想と事業計画を取りまとめるため、学長のもとに『将来構想プロジェクト』を 9 月に設置し、さらに 6 つの分科会を設置して検討を開始した。

2. 教育・研究

(1) 教育

学士課程教育の質の向上

商経学部と政策情報学部のキャリア関連科目のコードシェア化を検討し、平成 23 年度からの実施が決定した。

初級簿記・会計の集中講義を開講した(春学期[8/23～26]・秋学期[2/16～19]各1回)。

日商簿記検定資格試験支援奨励金を給付した。[商経]

2級合格者 71名(2月受験4名、6月受験46名、11月受験21名)

1級受験者2名(6月受験2名)

『ユニバーシティ・アワー』の開講により、学生への知的刺激や感動、達成感を共有する機会の提供を行った。

基礎学力向上のための取り組み

研究基礎教員連絡会を開催し、導入教育の拡充に努めた。[商経]

1年次必修科目「政策情報学概論」において、新入生を対象にSPI対策試験を実施し、基礎学力の現状認識を行うとともに、就業力の基礎固めを行った。[政策情報]

1・2年次選択必修科目の英語履修者にはTOEIC Bridgeテスト、中国語履修者には、中国語検定試験の受験を必須化することにより、外国語の基礎学力向上に努めた。[政策情報]

在学生全員を対象にSPI対策試験を実施し、現状の基礎学力を確認するとともに、モーニングクラス(正課外プログラム)による基礎学力の向上を図った。[サービス創造]

ゼミの活性化

CUCキャリア・カルテ、CUCキャリアノートを導入し、ゼミを中心にしたキャリア教育実施に向けた体制を整えた。

FD活動の全学的推進

『就業力GP採択と本学のキャリア教育への取組』、『CUCキャリア・カルテの導入とその活用について』等、全学的なFD研修会を実施するとともに、学部独自のFD活動を実施した。

授業評価アンケートを春学期と秋学期に実施し、その結果を基に、各学部において授業内容や授業方法の改善に取り組んだ。

大学院教育の高度化推進

商学、経済学、経営学、会計学、政策情報学等の広い学識を持ち、ネットワーク型診断能力を有する経営コンサルタントの育成を目的として、大学院修士課程商学研究科・経済学研究科・政策情報学研究科の3研究科合同で中小企業診断士養成コースを開設した。

(2) 学生支援

職員による研究基礎サポーター制度の推進

昨年度に引き続き、職員が研究基礎サポーターとして新入生への学生生活支援を行った。オリエンテーションや体育祭(CUCオリンピック)など、授業以外の活動にもサポーターが参加し、学生とのコミュニケーションを図った。

奨学金制度の充実

より充実した支援を行えるように学費給付支援制度の見直しを行い、適用時期の拡大と給付額の弾力化を図った。

(3) 国際交流関係

GPAC2010

日程：平成22年8月24日(火)～29日(日)

本学からの参加者数：学生 14名、教職員 4名

- テーマ：
1. 環境経済 (ENVIRONMENT ECONOMICS)
 2. 国際経済 (INTERNATIONAL ECONOMICS)
 3. 国際金融 (INTERNATIONAL FINANCE)
 4. 国際貿易・投資 (INTERNATIONAL TRADE & INVESTMENT)
 5. 労働経済 (LABOR ECONOMICS)
 6. マクロ経済 (MACROECONOMICS)
 7. 経営 (CHALLENGE FOR MANAGEMENT)
 8. 観光 (TOURISM)

本学からは、環境経済と観光の2チームに参加

教員派遣

【派遣研究】

政策情報学部 天野克彦 教授

派遣期間:平成 22 年 8 月 5 日～平成 22 年 10 月 29 日

派遣先:フロリダ大学(米国)

研究テーマ:マーケティング研究の潮流と今後注目される領域・先進的小売業態誕生の要因と市場背景

【推薦在外研究】

商経学部 小黒岳志 教授

派遣期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 22 日

派遣先:メリーランド大学(米国)

研究テーマ:生成文法における、例外的な振る舞いをする WH 表現

(理由を表す副詞句、WH-the Hell 句など)を伴う WH 疑問文の研究

商経学部 中山 健 教授

派遣期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

派遣先:ロンドン大学 SOAS(英国)・ウプサラ大学(スウェーデン)

研究テーマ:産学連携の特質と課題

【公募在外研究】

政策情報学部 石山嘉英 教授

派遣期間:平成 22 年 9 月 28 日～平成 23 年 3 月 6 日

派遣先:北京大学(中国)

研究テーマ:中国経済の成長のメカニズムを研究する

商経学部 岩間一弘 准教授

派遣期間:平成 22 年 3 月 27 日～平成 23 年 3 月 27 日

派遣先:上海社会科学院歴史研究所、香港大学(中国)

台北中央研究院(台湾)

研究テーマ:戦後中華圏における都市大衆社会の研究

【国内研究】

商経学部 鈴木孝男 教授

派遣期間:平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

派遣先:東京都信用金庫協会・慶応義塾大学経済学部

研究テーマ:都内信用金庫の取引先企業の経営に関する研究

提携校との学生交流実績

ハワイ大学(米国)への語学研修

定員に満たなかったため、夏期語学研修を実施せず。

漢陽大学(韓国)との交換留学

平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月で本学から 1 名派遣

平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月で商経学部に 1 名受入

上海立信会計学院(中国)との交流

夏期語学研修(平成 22 年 9 月 6 日～9 月 19 日)に本学から 4 名派遣

平成 22 年 9 月～平成 23 年 2 月に交換留学生 2 名を本学に受入

平成 22 年 9 月～平成 23 年 4 月に本科交換留学生 3 名を本学に受入

(4)地域、父母及び同窓会等との連携

市川市との包括協定の推進

市川市との包括協定に基づき、ICT、文化・国際、スポーツ振興、環境、まちづくり、産業振興、災害の6分野で分科会活動を実施するとともに、5月28日(金)に学長、市長をはじめとする大学と市川市の幹部職員による推進協議会を開催した。

江戸川区との産学公連携協定に基づく商店街活性化事業の推進

7月11日(日)に開催された『第21回小岩あさがお市・小岩駅南口サマーセール』の運営に本学学生約50名が参加した。

東京東信用金庫との連携

11月11日(木)10時から両国国技館で開催された『ひがしんビジネスフェア』に参加した。フェ

ア参加の会社に勤務する卒業生や地域在住の卒業生が本学ブースを訪れ、盛況であった。

コラボ産学官(千葉信用金庫)及び中小企業家同友会との連携協力

協議会等への参加を通じた交流とともに各種講座やイベントへの受講者募集に連携協力した。

CUC 地域連携フォーラム

2月19日(土)に本館7階大会議室において『第1回 CUC 地域連携フォーラム』を開催した。第1部はフォーラムとして、地域連携・ネットワークセンターの活動報告と地域の産学官民の代表者から大学に対する提言があり、第2部では地元オペラ歌手によるCUCクラシックコンサートを実施し、計166名が参加した。

街回遊展への参加

10月16日(土)、17日(日)の両日に開催された市川市主催の『第13回街回遊展 再発見ふるさといちかわ!』に、政策情報学部及び環境 ISO 学生会議の学生がボランティアとして参加した。

水曜新聞DAY

読売新聞、日本経済新聞、朝日新聞、千葉日報の各社の協力により、授業期間中の毎週水曜日に学内4箇所にて200部を無料配布した。

産業・情報技術等指導者養成研修(情報及び商業)を開催

7月26日(月)から30日(金)まで、独立行政法人教員研修センターの委託を受けて、高校教員を対象に産業・情報技術等指導者養成研修(情報及び商業)を開催した。参加者は、商業コースが44名、情報コースが26名であった。

学生ボランティアを地域の活動に派遣

2月6日(日)に市川市市民会館で開催された『いちかわボランティアフェスティバル2011』に9名の学生が参加した。

3月4日(金)、5日(土)および19日(日)に開催された『災害救援ボランティア講座』(総務省消防庁・NHK後援)に22名の学生を派遣した。

(3月末時点で158名が学生ボランティアとして登録している。)

第9回キッズビジネスタウンいちかわ(後援:市川市教育委員会、江戸川区教育委員会)

3月5日(土)、6日(日)の両日、本学キャンパスで開催。2日間で約1,200名の子供たちが参加した。企画、準備及び当日の運営は、学生ボランティア約300名が行った。

同窓会との緊密な連携及び事業支援

職業別同窓生名簿をはじめとする同窓会データベースの拡充や同窓会総会及びホームカミングデーの事業を支援した。

同窓会情報誌『きずな』の刊行

平成22年度は、第3号(5月21日)、第4号(10月28日)、第5号(2月4日)を発行した。

なお、第5号では「保護者便り」のコーナーを設け、在学生の保護者向けの情報も掲載した。

千葉商科大学教育後援会の組織化

大学と在学生保護者(父母)との連携を強化するために『千葉商科大学教育後援会』を組織化した。

(5) 研究

個人研究費の取り扱い

個人研究費については、適切な予算申請と執行を促すために、研究計画書と個人研究実績・成果報告書を作成し、その内容を個人研究費評価委員会で審議する体制を整えた。

科学研究費補助金採択率の向上及び各種競争的資金の積極的獲得

科学研究費補助金等については、募集要項の掲示と年数回の説明会を開催するとともに、担当職員が各種相談に応じるなど応募しやすい環境を整備し、補助金の積極的獲得の支援に努めた。

経済研究所の活動について

平成22年度における活動は次のとおりである。

各研究プロジェクトによる共同研究の推進

【継続プロジェクト】

- 「日韓企業の事業活性化とリスク管理」
- 「市川市の消費動向調査に関する研究」

【新規プロジェクト】

- 「民族差別・対立環境下の相互理解・認知の試みとそのゆくえ
- 近世・近現代日中文化・教育交流史の視点から - 」

研究成果の公表

- 『国府台経済研究』第 21 巻第 1 号、第 2 号
- 『CUC[View & Vision]』第 30 号、第 31 号
- 『Research Paper Series』 53、 54、 55、 56、 57、 58

公開シンポジウム及び研究会の開催

【経済研究所主催】

11 月 13 日(土)13 時から Galleria 商.Tokyo(丸の内サテライトキャンパス)にて、「地球温暖化対策をどう進めるか？」をテーマに公開シンポジウムを開催した。

【研究プロジェクト研究会】

- 「日韓企業の事業活性化とリスク管理」
- 「市川市の消費動向調査に関する研究」

(6) 図書館

利用者数及び貸出冊数の増大

利用者数 平成 21 年度 254,742 人 平成 22 年度 269,776 人
貸出冊数 平成 21 年度 27,130 冊 平成 22 年度 29,672 冊

読書感想文コンテスト 2010

応募期間 平成 22 年 10 月 1 日(金)～平成 22 年 10 月 30 日(土)

応募件数 16 件

入賞作品数 最優秀賞 1 点、優秀賞 4 点

(7) 入学志願者の質的・量的拡大

オープンキャンパスを中心とした学生募集活動

平成 22 年 3 月 28 日(日)、6 月 20 日(日)、7 月 11 日(日)、7 月 31 日(土)、8 月 1 日(日)、
8 月 29 日(日)、9 月 5 日(日)、10 月 3 日(日)の計 8 回実施。総来場者数 4,671 名
大学全体で志願者数が増加

商経学部	平成 22 年度入試	2,330 名	平成 23 年度入試	2,391 名
政策情報学部	平成 22 年度入試	297 名	平成 23 年度入試	361 名
サービス創造学部	平成 22 年度入試	293 名	平成 23 年度入試	267 名
大学全体	平成 22 年度入試	2,920 名	平成 23 年度入試	3,019 名

(8) CUC ブランドの形成 戦略的な広報活動の推進

『千葉商科大学ニューズレター』の発行による広域広報の強化

広域広報活動の一環として平成 19 年度から発行している『千葉商科大学ニューズレター』(毎月 1 回発行)の発送数は、平成 22 年度に 24,000 件を超え、大学への理解と周知拡大を図った。

パブリシティによる広報強化

大学の様々な活動をプレスリリースやメディア対応を積極的に行った結果、平成 22 年度には新聞・雑誌の掲載記事 55 件、テレビ・ラジオでの報道 21 件が取り上げられた。

Web サイトに対する評価

大学の web サイトが、日経 BP コンサルティングによる「全国大学サイトユーザビリティ調査 2010/2011」において、全国 120 私大中 9 位の高い評価を得た。

(9) 政策情報学部開設 10 周年記念事業

記念式典・祝賀会の開催

5 月 14 日(金)15 時より 7 号館 702 教室において記念式典を開催した。また終了後には祝賀会を開催し、来賓及び学内外関係者から約 540 名が出席した。

記念著書等の発行

記念著書 『大学維新への挑戦～千葉商科大学政策情報学部10年目の報告』

記念論集 『政策情報学の視座 新たなる「知と方法」を求めて』

記念シンポジウムの開催

6月11日(金)午後1時より7号館702教室にて『インターネットの安心・安全対策-教育現場を中心として-』と題するシンポジウムを開催し、聴講者は約250名であった。

第1部 講演

『インターネットの安全・安心対策と法-教育現場を中心として』

講師:筑波大学大学院教授 藤原静雄氏

『学校における生徒等に対する個人情報保護について』

講師:東京大学大学院教授 宇賀克也氏

第2部 パネルディスカッション

『学校現場におけるインターネット利用に伴う課題とその対応』

パネリスト:宇賀克也氏、藤原静雄氏、瀧上信光政策情報学部教授

コーディネーター:宮崎緑政策情報学部長

環境スピーチコンテストの開催

7月24日(土)図書館5階会議場にて、全国高校生環境スピーチコンテストを開催した。本選には13名が出場し、最優秀賞1名、特別賞1名、政策情報学部賞2名に賞状等を授与した。

付属高等学校

1. 広報活動の充実と入試改革

入試広報活動の充実を図り、積極的に生徒募集を行った。また平成23年度入試では、前期入試の基準を一部変更した。

2. 進路指導の徹底と実績の向上

1、2年生の希望者を対象に、放課後に進学講習(英・国・数)を設け、大学進学のための講習を実施した。

特進クラスを対象に、夏季・冬季・春季の進学講習(英・国・数)や、予備校と提携した夏季講習を実施した。

特進クラスの2年生を対象に、夏季に予備校と提携した合宿による進学講習(英語)を実施した。

千葉商科大学への進学指導を強化するとともに、高大連携の一環として商大コースの総合学習において千葉商科大学教員による授業を実施した。

3. 生徒指導の徹底

生徒の登下校の安全を図るために、校門周辺や通学路近隣に毎日教員等の人員を配置し、登下校指導等を実施した。

4. 教育目標と授業評価の明確化

自己点検評価を実施し、ホームページに『校務分掌の目標と評価』として公開している。

5. 検定試験合格率の向上

希望者を対象に、簿記検定(2級・3級)の取得を目標とする『柏商会講習会』を、放課後2時間、20日間連続実施した。

英語検定(STEP)及び文章検定について各教科で取り組み、補習等を通じて合格率の向上に努めた。

6. 生徒の学習意欲の向上

漢字テスト及び英単テスト(年 3 回)を全校一斉に行い、クラスごとの順位をつけ、高得点者を発表し、各学年・各クラス・個人を競わせることによって成果を上げている。
定期考査・模擬試験の成績上位者を貼り出し、努力目標を明確にさせている。これにより大学進学への意識が向上し、千葉商科大学だけにとどまらず他大学への進路開拓がなされている。

7. 教務としての取り組み

学校 6 日制を視野に含めた新カリキュラムの検討を行った。

8. 創立 60 周年記念事業

(1) 記念式典・祝賀会の開催

11 月 7 日(日)10 時 30 分より大学 7 号館 702 教室にて式典を開催した。また終了後には、大学体育館アリーナにて祝賀会を開催し来賓及び学内外から約 400 名が出席した。

(2) 記念品等の制作

附属高等学校の軌跡を取り纏めた写真集記念誌及び CD を制作し、式典等の出席者及び在校生等に配布した。このほか、在校生のデザインによるクリアファイルやハンドタオルを制作し、中学校関係者に広く配布し周知拡大を図った。

(3) 同窓会からの記念碑贈呈

附属高等学校同窓会より、『柏葉』と刻み込まれた記念碑が贈呈され、1 月 27 日に除幕式が執り行われた。

CUC 市川研究機構

1. 上海立信会計学院との交流推進

9 月及び 2 月に上海立信会計学院において、日中協同コースの集中授業を実施するとともに、父母会を 9 月に開催した。[政策情報]

10 月に上海立信会計学院において、学術講演会を実施した。[サービス創造]

2 月に上海立信会計学院において、経済貿易学部での集中講座を実施した。[サービス創造]

2. 簿記教育(瑞穂会)の支援

合格者: 税理士試験簿記論 2 名 / 財務諸表論 1 名 / 日商簿記 1 級 12 名 / 日商簿記 2 級 27 名

CUC 専門職教育研究機構

社会人のニーズに対応した会計教育事業の実施

山中燦子客員研究員による夏季特別講座を実施した。

組織、管理・運営等

1. 全学部長会を中心とした意思決定の迅速化

4 月より、教学関連組織を改組し、10 のセンター等を設けた(教育革新センター、図書館、学生部、経済研究所、入学センター、キャリア支援センター、情報基盤センター、戦略広報センター、地域連携・ネットワークセンター、国際センター)。このこととともない、従来の学部長会に替わり、教学の最高意思決定機関として全学部長会を新設した。全学部長会は、学長、学部長、センター長、大学院研究科

長、商経学部学科長、事務局長、事務部長などが構成員となっており、大学全体の教学に関連する意思決定が迅速に行われるようになった。

2. 自己点検・評価体制のサイクル確立

自己点検評価委員会を定期的を開催し、2回目となる第三者認証評価について、大学は平成27年度中に、会計ファイナンス研究科は平成25年度中に受審を予定するとともに、自己点検評価報告書の作成に向けた諸準備の検討を開始した。

3. 事務局の業務に対するモニタリングの実施(内部統制対応)

4月より法人事務局長直轄のモニタリング室を設置した。ここでは事務局各室課が作成する業務プロセスが実態に合わせて適切に整備され運用されているかを定期的に確認するためにモニタリングを行うこととし、今年度は14室課に対するモニタリングを実施した。

4. 職員の資質向上及び専門能力の育成

SD活動の一環として、事務職員に対する全体研修会を2回開催した。その他、階層別及びテーマ別の研修会を開催し、事務職員の資質向上に努めた。

5. 人事評価制度の推進

昨年度から専任職員に導入した人事評価制度を拡充し、業務評価及び一般評価(情意・勤務態度及び一般能力)による人事評価を実施した。

6. 寄付金制度の導入

寄付金の拡充への取り組みとして、信託銀行と提携し新たに遺贈寄付金制度を導入することを決定した。

7. 諸手当の見直し

諸手当の一部見直しを検討し、10月より実施した。

施設設備等

1. 大学学生談話室内食堂改修工事

2. 大学体育館屋根防水工事

3. 大学3・4号館空調機器更新工事

4. 付属高等学校第3・第4校舎改修工事

5. 大学教育研究系コンピュータ・ネットワークシステムのリプレイス

6. 付属高等学校教育系コンピュータ・ネットワークシステムのリプレイス

7. 事務局パソコンのリプレイス

財務の概況

1. 財政状況の概要

平成 22 年度における千葉学園の活動状況を資金の動きで捉えた資金収支計算書で見ると、資金収支総額は前年度決算（以下「前年度」という。）に比べ 30 億 4,798 万 2 千円（22.7%）増加し、164 億 7,273 万 2 千円となった。規模が大幅に膨らんだ理由は、支払資金の一部を効率的に運用するため、債券での運用を図ったことによります。当年度においては、債券 42 億 22 万円 1 千円の購入に対し、35 億円が償還され、差引 7 億 22 万 1 千円の債券が残っています。すなわち、その分が資金の持ち出しとなっています。

また、債券運用以外の資金収支を見てみると、学生生徒等納付金、寄付金、補助金等の資金収入 84 億 2,719 万 4 千円に対し、人件費、諸経費、施設設備関係費等の資金支出は、77 億 7,091 万 8 千円となり、債券運用以外では、資金収入が資金支出を上回ったことから、差引 6 億 5,627 万 6 千円増えています。したがって、債券運用による収支及びそれ以外による資金収支を合わせると差引 4,394 万 5 千円の持ち出しとなり、その結果、当年度末の支払資金保有高（次年度繰越支払資金）は、前年度に比べ、4,394 万 5 千円（1.0%）減の 45 億 159 万 3 千円となっています。

学園財政の健全性を測定する消費収支計算書では、帰属収入が学生生徒等納付金をはじめ、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等が増加したことから、前年度に比べ 3 億 5,841 万円（4.7%）増加の 80 億 3,762 万 4 千円、また、当年度は、基本金組入がないため、消費収入も帰属収入と同額となり、前年度に比べ 5 億 5,116 万 1 千円（7.4%）増加した。

他方、消費支出は人件費が増加したものの、教育研究経費や管理経費等が減少したため、前年度に比べ 3,987 万 9 千円（0.5%）増の 73 億 7,074 万円となった。この結果、当年度の消費収支差額は、消費収入と消費支出から、6 億 6,688 万 4 千円の収入超過となり、累積の消費支出超過額がその分縮小し、翌年度繰越消費支出超過額が 26 億 662 万 8 千円となった。

2. 資金収支計算書の概要

資金収支総額は、前年度比 22.7% 増の 164 億 7,273 万 2 千円で、増加した理由は前述したとおりである。

以下は、主な「資金収入」及び「資金支出」の内容である。

【収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

前年度比 2 億 4,696 万 2 千円（3.9%）増の 65 億 5,523 万 4 千円となった。大学及び付属高校の学生・生徒数が前年度に比べ、231 名増の 7,793 名（5 月 1 日現在）となったことから収入が増加している。

(2) 手数料収入

前年度比 593 万 3 千円（5.3%）減の 1 億 553 万 3 千円となった。付属高校の志願者が減少したことから入学検定料が減少し、手数料収入全体で減少している。

(3) 寄付金収入

前年度比 1,856 万 3 千円（78.2%）

前年度決算額との比較

科目	年度		前年度比較		差額(A-B)	増減率
	平成22年度	平成21年度	金額(B)	構成比率		
学生生徒等納付金収入	6,555,234	39.8	6,308,272	47.0	246,962	3.9
手数料収入	105,532	0.6	111,466	0.8	5,934	5.3
寄付金収入	42,313	0.3	23,750	0.2	18,563	78.2
補助金収入	765,913	4.7	723,694	5.4	42,219	5.8
国庫補助金収入	497,353	3.0	464,450	3.5	32,903	7.1
地方公共団体補助金収入	268,560	1.6	259,244	1.9	9,316	3.6
資産運用収入	228,787	1.4	206,126	1.5	22,661	11.0
資産売却収入	26	0.0	602,202	4.5	602,176	100.0
事業収入	30,325	0.2	30,729	0.2	404	1.3
雑収入	304,755	1.8	270,898	2.0	33,857	12.5
前受金収入	3,799,906	23.1	3,676,832	27.4	123,074	3.3
その他の収入	4,061,853	24.7	887,284	6.6	3,174,569	357.8
資金収入調整勘定	3,967,451	24.1	3,011,956	22.4	955,495	31.7
前年度繰越支払資金	4,545,538	27.6	3,595,453	26.8	950,085	26.4
収入合計	16,472,731	100.0	13,424,750	100.0	3,047,981	22.7
人件費支出	4,445,781	27.0	4,296,858	32.0	148,923	3.5
教育研究経費支出	1,561,247	9.5	1,568,503	11.7	7,256	0.5
管理経費支出	538,802	3.3	573,526	4.3	34,724	6.1
借入金等利息支出	14,290	0.1	16,044	0.1	1,754	10.9
借入金等返済支出	88,010	0.5	88,010	0.7	0	0.0
施設関係支出	38,873	0.2	375,736	2.8	336,863	89.7
設備関係支出	164,340	1.0	181,585	1.4	17,245	9.5
資産運用支出	5,057,221	30.7	1,904,892	14.2	3,152,329	165.5
その他の支出	285,652	1.7	151,173	1.1	134,479	89.0
資金支出調整勘定	223,078	1.3	277,115	2.1	54,037	19.5
次年度繰越支払資金	4,501,593	27.3	4,545,538	33.9	43,945	1.0
支出合計	16,472,732	100.0	13,424,750	100.0	3,047,982	22.7

増の4,231万3千円となった。教育研究事業経費に充てるため、日本私立学校振興・共済事業団に預け入れたCUCサポートからの受配者指定寄付金4,000万円の受入れを含んでいる。

(4) 補助金収入

前年度比4,221万9千円(5.8%)増の7億6,591万3千円となった。その内訳は国庫補助金が前年度比3,290万3千円(7.1%)増の4億9,735万3千円、地方公共団体補助金は931万6千円(3.6%)増の2億6,856万円となっている。国庫補助金については、経常費補助金及びGPの獲得、地方公共団体補助金については、授業料減免事業にかかる補助金が増加した。

なお、平成18年度からの補助金受入状況の推移は次の通りである。

補助金の受入状況推移

(単位:円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国庫補助金		430,651,660	461,484,400	456,766,000	464,450,200	497,353,000
私立大学等経常費補助金	大学	246,383,000	396,320,000	417,931,000	404,250,000	465,395,000
私立大学研究設備整備費等	大学	3,006,000	2,904,000	1,743,000	0	0
大学改革推進等特別補助	大学	47,263,000	34,135,000	15,500,000	11,000,000	31,311,000
その他 (施設整備費補助金他)	大学 高校	133,999,660	28,125,400	21,592,000	49,200,200	647,000
学術研究振興資金	大学	100,000	-	-	-	-
地方公共団体補助金		229,303,946	249,972,349	259,600,810	259,244,048	268,560,403
結核予防事業	大学	488,716	479,439	537,754	557,634	552,332
	高校	94,430	92,110	123,256	108,014	109,671
私立学校経常費補助金	高校	220,350,000	243,120,000	250,497,000	248,585,000	250,924,000
入学金軽減事業	高校	450,000	100,000	150,000	150,000	800,000
授業料減免事業	高校	6,574,800	4,780,800	6,754,800	8,312,400	13,889,400
市川市私立学校等補助金	高校	1,346,000	1,400,000	1,538,000	1,531,000	1,583,000
その他	高校					702,000
補助金収入合計		660,055,606	711,456,749	716,366,810	723,694,248	765,913,403

(5) 資産運用収入

前年度比2,266万1千円(11.0%)増の2億2,878万7千円となった。受取利息・配当金収入の増収を図るべく債券の購入等による運用を進めた結果、前年度に比べ増加した。

(6) 資産売却収入

公用車を売却したものである。

(7) 事業収入

前年度比40万4千円(1.3%)減の3,032万5千円となった。内容は、主にトワイライトコース受講料及び上海立信会計学院集中授業の講座料収入等である。

(8) 雑収入

前年度比3,385万7千円(12.5%)増の3億475万5千円で、主に私立大学退職金財団等からの退職者に係る退職資金給付金である。その年度の退職者如何によって増減する。

(9) 前受金収入

前年度比1億2,307万4千円(3.3%)増の37億9,990万6千円となった。商経学部、政策情報学部、サービス創造学部、大学院及び付属高校の平成23年度入学者の入学手続時納入金や在学生からの学費前受金である。平成22年度から実施した学費の一括納入制度の定着により大幅に増加した。

(10) その他の収入

前年度比31億7,456万9千円(357.8%)増の40億6,185万3千円となった。大幅に増加した理由は、債券の短期運用による満期償還額が、前年度に比べ32億円増加したためである。

【支出の部】

(11) 人件費支出

前年度比 1 億 4,892 万 3 千円 (3.5%) 増の 44 億 4,578 万 1 千円となった。内訳は、教員人件費が前年度比 8,697 万 5 千円 (3.2%) 増の 27 億 8,860 万 3 千円、職員人件費が 853 万 7 千円 (0.7%) 増の 12 億 8,274 万 7 千円、役員報酬が 1,148 万 3 千円 (22.1%) 減の 4,049 万 6 千円、退職金が 6,489 万 5 千円 (24.1%) 増の 3 億 3,393 万 5 千円となっている。前年度に比べ、教職員数及び退職者が増加したことから、人件費支出は全体的に増加した。

(12) 教育研究経費支出及び管理経費支出

教育研究経費支出は、前年度比 725 万 6 千円 (0.5%) 減の 15 億 6,124 万 7 千円、管理経費支出は同 3,472 万 4 千円 (6.1%) 減の 5 億 3,880 万 2 千円となった。教育研究経費が減少した主な理由は、賃借料においては、コンピュータ機器の再リース切替え等、奨学費においては、私費外国人留学生の減免割合の減少等によるものである。また、管理経費が減少した主な理由は、教育研究経費と同様、賃借料において、コンピュータ機器の再リース切替え等によるものである。

(13) 借入金等利息支出及び借入金等返済支出

借入金の利息支出は 1,429 万円、返済支出は 8,801 万円である。

(14) 施設関係支出

施設関係支出は、3,887 万 3 千円である。当年度に実施した主な事業内容は、大学関係では、学生ベンチャー食堂改装工事を、高校関係では、第 3,4 校舎等改修工事、プレハブ建設工事等を行って施設・設備の環境整備に努めている。

(15) 設備関係支出

前年度比 1,724 万 5 千円 (9.5%) 減の 1 億 6,434 万円で、その主な内容は、大学の 3・4 号館の空調設備更新工事等、高校のシステムサーバ設置等である。

(16) 資産運用支出

資産運用支出は 50 億 5,722 万 1 千円である。その内容は、短期運用等による債券購入により有価証券購入支出が 42 億 22 万 1 千円、償却資産の取替更新資金として留保するため、「減価償却引当特定資産」へ 4 億円を繰り入れている他、財政基盤強化の財源確保に充てるため、資金運用の果実収入相当分として、「学園運営資金引当特定資産」へ 2 億円の繰入を行った。

(17) その他の支出

その他の支出は 2 億 8,565 万 2 千円である。その主な内容は、未払金の支払 (前年度に未払いとなった私立大学退職金財団掛金や物件費等の支払)、前払金の支払 (平成 23 年度の経費となる在外研究に係る旅費交通費等) がある。

3. 消費収支計算書の概要

消費収支計算書は、正味財産の増減計算であり、学園財政の健全性を測定するものである。当年度は、前年度に比べ帰属収入が増加し、帰属収支差額（帰属収入 - 消費支出）は前年度同様プラスとなった。その幅は、6億6,688万4千円で、前年度の3億4,835万3千円に比べ、3億1,853万1千円上回った。従って、帰属収支差額比率は、前年度に比べ、3.8ポイント増の8.3%と上向いた。

なお、当年度の基本金組入額は発生しないが、基本金組入額控除後の消費収支差額でも、消費収入超過となり、その分学園の経営環境は改善された。学校法人が将来にわたって安定的・維持的に発展していくためには、消費収入と消費支出が持続的に均衡する財務体質を維持していく必要がある。

前年度比較

科目	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	差額 (A-B)	増減率
学生生徒等納付金	6,555,234	81.6	6,308,272	82.1	246,962	3.9
手数料	105,532	1.3	111,466	1.5	5,934	5.3
寄付金	47,010	0.6	27,562	0.4	19,448	70.6
補助金	765,913	9.5	723,694	9.4	42,219	5.8
園庫補助金	497,353	6.2	464,450	6.0	32,903	7.1
地方公共団体補助金	268,560	3.3	259,244	3.4	9,316	3.6
資産運用収入	228,787	2.8	206,126	2.7	22,661	11.0
資産売却差額	26	0.0	426	0.0	400	93.9
事業収入	30,325	0.4	30,728	0.4	403	1.3
雑収入	304,796	3.8	270,940	3.5	33,856	12.5
帰属収入合計	8,037,624	100.0	7,679,214	100.0	358,410	4.7
基本金組入額合計	0	0.0	192,751	2.5	192,751	100.0
消費収入合計	8,037,624	100.0	7,486,463	97.6	551,161	7.4
人件費	4,430,623	60.1	4,301,598	58.7	129,025	3.0
教育研究経費	2,314,136	31.4	2,370,196	32.3	56,060	2.4
管理経費	590,402	8.0	627,993	8.6	37,591	6.0
借入金等利息	14,290	0.2	16,044	0.2	1,754	10.9
資産処分差額	19,920	0.3	14,596	0.2	5,324	36.5
徴収不能額	1,368	0.0	434	0.0	934	215.2
消費支出合計	7,370,740	100.0	7,330,661	100.0	39,879	0.5
当年度消費収支差額	666,884		155,602		360,687	
前年度繰越消費収支差額	3,273,512		3,429,114		205,085	
基本金取崩額					0	
翌年度繰越消費収支差額	2,606,628		3,273,512		155,602	

【消費収入の部】

(1) 帰属収入

帰属収入(消費収入の部における学生生徒等納付金から雑収入までの、いわゆる学校法人の負債とならない収入で正味財産の増加要因となる収入)は、80億3,762万4千円で、前年度と比較すると3億5,841万円(4.7%)増加した。学生生徒等納付金、寄付金、補助金及び資産運用収入等が増加しており、その内容等については、資金収入の項で述べたとおりである。

(2) 基本金組入額

当年度に取得した固定資産のうち、教育研究を行う上で必要な資産を将来に亘って維持するために基本金組入を行うが、当年度は、取得した固定資産より除却した固定資産が多かったため、差額は基本金の取崩しを行うことなく、翌年度に繰り延べることにした。従って、当年度において基本金組入額は無い。

(3) 消費収入

帰属収入から基本金組入額を控除したものが消費収入で、消費支出に充てることができる収入である。その消費収入は80億3,762万4千円となり、前年度に比べて5億5,116万1千円(7.4%)の増加となっている。

【消費支出の部】

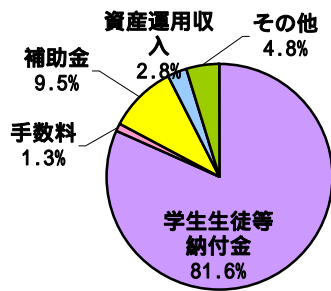
(4) 消費支出

学園が設置する学校の教育研究活動その他の諸活動に伴って消費した金額が消費支出で、いわゆる正味財産の減少要因となる支出である。具体的には、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息などの経費をいう。その消費支出は、73億7,074万円となり、前年度に比べて3,987万9千円(0.5%)増加した。増加した主なものは、人件費であり、その理由は、資金支出の項で述べたとおりである。

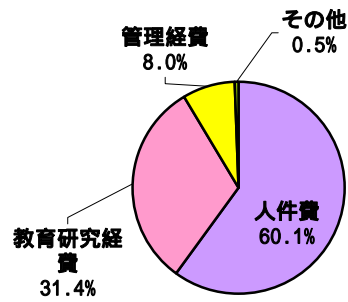
(5) 消費収支差額

消費収支の均衡状況についてみると、当年度の消費収支差額は、前述した消費収入と消費支出から、差し引き6億6,688万4千円の収入超過となった。その結果、翌年度に繰り越す消費支出超過額は、その分改善され、26億662万8千円となった。

【帰属収入の構成比率】



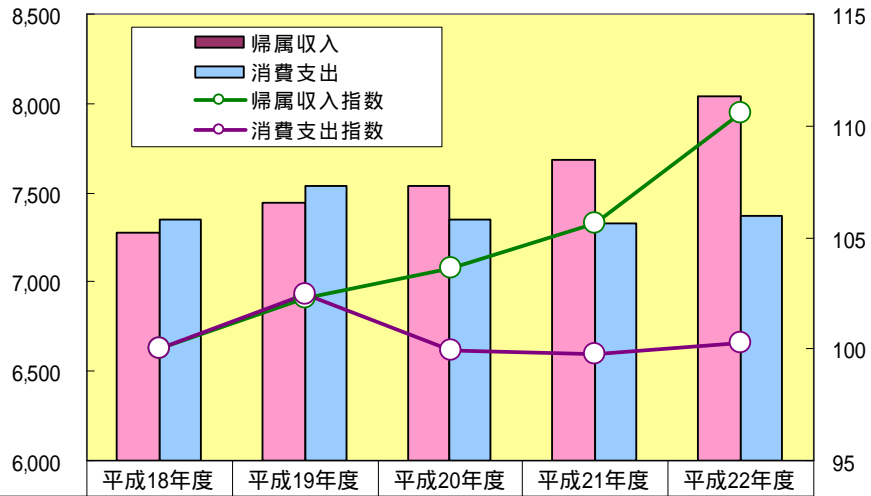
【消費支出の構成比率】



(百万円)

帰属収入と消費支出の推移

指数



■ 帰属収入	7,272	7,440	7,537	7,679	8,038
■ 消費支出	7,350	7,533	7,349	7,331	7,371
—○ 帰属収入指数	100	102.3	103.6	105.6	110.5
—○ 消費支出指数	100	102.5	100.0	99.7	100.3

4. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、学園が当年度末(平成23年3月31日)に保有するすべての資産、負債、基本金及び消費収支差額を一覧表示したものである。資産総額は449億3,723万4千円で、前年度と比較すると6億4,069万4千円(1.4%)増加した。

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産のうち、有形固定資産は前年度比2.5%減の240億238万7千円、その他の固定資産は同0.4%減の142億1,196万1千円となり、固定資産全体では、6億8,356万円1千円(1.8%)減の382億1,434万8千円となっている。前記の金額は、減価償却資産にあっては、減価償却額控除後の帳簿価額で比較したものである。有形固定資産は、学生ベンチャー食堂改装工事をはじめ、高校第3,4校舎等改修工事、高校プレハブ建設工事、大学3・4号館空調機器更新工事、高校システムサーバ設置工事などにより取得価額は増加したものの、当年度の減価償却により、帳簿価額で比較すると減少している。

その他の固定資産の減少は、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来する債券を流動資産へ振り替えたことによるものである。

(2) 流動資産

流動資産は、67億2,288万7千円で、前年度と比較すると13億2,425万6千円(24.5%)の増加となっている。流動資産は、現金預金(支払資金)、未収入金及び有価証券でそのほとんどを占める。流動資産が増加した主な理由は、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来する債券のその他の固定資産からの振り替えによるものである。

【負債の部】

(3) 固定負債

固定負債は、前年度比8,695万円(3.2%)減の26億1,604万円である。固定負債の内容は長期借入金、退職給与引当金および長期未払金である。減少した主な理由は、1年以内に返済する長期借入金を流動負債に振替えたからである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度比6,076万円(1.5%)増の41億5,471万円である。流動負債の内容は、短期借入金、未払金、前受金および預り金である。前受金は、前述したとおり増加している。

前年度比較

科目	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(A-B)	増減率
固定資産	38,214,348	85.0	38,897,909	87.8	683,561	1.8
有形固定資産	24,002,387	53.4	24,627,818	55.6	625,431	2.5
土地	8,548,555	19.0	8,548,555	19.3	0	0.0
建物	10,816,133	24.1	11,440,850	25.8	624,717	5.5
構築物	334,977	0.7	392,461	0.9	57,484	14.6
教育研究用機器備品	514,242	1.1	503,928	1.1	10,314	2.0
その他の機器備品	13,242	0.0	16,038	0.0	2,796	17.4
図書	3,767,426	8.4	3,725,986	8.4	41,440	1.1
車輛	7,812	0.0	0	0.0	7,812	-
その他の固定資産	14,211,961	31.6	14,270,091	32.2	58,130	0.4
土地拡張引当特定資産	257,000	0.6	107,000	0.2	150,000	140.2
学園拡充資金引当特定資産	0	0.0	150,000	0.3	150,000	100.0
第3号基本金引当資産	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3	0	0.0
その他	11,591,798	25.8	11,649,928	26.3	58,130	0.5
流動資産	6,722,887	15.0	5,398,831	12.2	1,324,256	24.5
現金預金	4,501,593	10.0	4,545,538	10.3	43,945	1.0
その他	2,221,294	4.9	853,093	1.9	1,368,201	160.4
資産合計	44,937,234	100.0	44,296,540	100.0	640,694	1.4
固定負債	2,616,040	5.8	2,702,990	6.1	86,950	3.2
長期借入金	544,720	1.2	632,730	1.4	88,010	13.9
退職給与引当金	2,055,102	4.6	2,070,260	4.7	15,158	0.7
その他	16,218	0.0	0	0.0	16,218	-
流動負債	4,154,710	9.2	4,093,950	9.2	60,760	1.5
短期借入金	88,010	0.2	88,010	0.2	0	0.0
前受金	3,799,906	8.5	3,676,833	8.3	123,073	3.3
その他	266,794	0.6	329,107	0.7	62,313	18.9
基本金	40,773,112	90.7	40,773,112	92.0	0	0.0
第1号基本金	37,711,949	83.9	37,711,949	85.1	0	0.0
第2号基本金	257,000	0.6	257,000	0.6	0	0.0
第3号基本金	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3	0	0.0
第4号基本金	441,000	1.0	441,000	1.0	0	0.0
消費収支差額	2,606,628	5.8	3,273,512	7.4	666,884	20.4
負債、基本金及び消費収支差額合計	44,937,234	100.0	44,296,540	100.0	640,694	1.4

【基本金及び消費収支差額の部】

(5) 基本金

学園が保有する資産のうち必要な資産は、教育水準の維持向上と学園の円滑な運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっており、その必要な資産の維持状況を金額で示したものが基本金である。基本金は、第1号基本金（土地、建物等教育用固定資産取得額相当額）が377億1,194万9千円、第2号基本金（固定資産取得のための金銭その他資産相当額）が、2億5,700万円、第3号基本金（基金として保持し運用する金銭その他資産相当額）が23億6,316万3千円および第4号基本金（運転資金の所要額相当額）が4億4,100万円で、それぞれ前年度と同額となった。これは前述の通り、当年度の取得固定資産の価額が除却固定資産の価額を下回ることとなったことにより基本金組入額の計上がないためである。

(6) 消費収支差額

消費収支差額は、各年度の消費収入から消費支出を差し引いた額の累計額で、当年度末における翌年度繰越消費支出超過額は、26億662万8千円となり、前年度に比べ6億6,688万4千円（20.4%）減少した。翌年度に繰り越す消費支出超過額が縮小した理由は、前述したとおり、学生生徒等納付金、寄付金、補助金、資産運用収入等の収入が増加した反面、支出では、人件費の増加はあったものの諸経費が減少したことから、消費収支差額が大幅に収入超過となったからである。学生生徒数が、前年度に比べ231名増え、学生生徒等納付金が2億4,696万2千円増加したこと、受配者指定寄付金が増えたことや補助金が増えたこと等により帰属収入が増加し、人件費が前年度に比べて増加したものの諸経費が減少したことによるものである。

5 . 財務三表過去 5 年度の経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金収入	6,156,911	50.0	5,895,082	46.9	6,144,648	45.6	6,308,272	47.0	6,555,234	39.8
手数料収入	96,571	0.8	106,308	0.8	114,319	0.8	111,466	0.8	105,532	0.6
寄付金収入	13,700	0.1	69,197	0.6	7,087	0.1	23,750	0.2	42,313	0.3
補助金収入	660,056	5.4	711,457	5.7	716,367	5.3	723,694	5.4	765,913	4.6
国庫補助金	430,752	3.5	461,485	3.7	456,766	3.4	464,450	3.5	497,353	3.0
地方公共団体補助金	229,304	1.9	249,972	2.0	259,601	1.9	259,244	1.9	268,560	1.6
資産運用収入	147,681	1.2	174,525	1.4	264,449	2.0	206,126	1.5	228,787	1.4
資産売却収入		0.0	34,200	0.3	98,133	0.7	602,202	4.5	26	0.0
事業収入	25,927	0.2	29,257	0.2	30,793	0.2	30,729	0.2	30,325	0.2
雑収入	173,395	1.4	422,205	3.4	253,435	1.9	270,898	2.0	304,755	1.8
借入金等収入		0.0	158,000	1.3		0.0		0.0		0.0
前受金収入	2,626,748	21.3	2,706,388	21.5	2,727,224	20.2	3,676,832	27.4	3,799,906	23.1
その他の収入	497,596	4.0	449,798	3.6	1,304,056	9.7	887,284	6.6	4,061,853	24.7
資金収入調整勘定	3,145,452	25.5	3,064,159	24.4	2,931,888	21.8	3,011,956	22.4	3,967,451	24.1
前年度繰越支払資金	5,066,058	41.1	4,882,010	38.8	4,750,283	35.2	3,595,453	26.8	4,545,538	27.6
収入合計	12,319,191	100.0	12,574,268	100.0	13,478,906	100.0	13,424,750	100.0	16,472,732	100.0
人件費支出	4,329,870	35.1	4,541,282	36.1	4,331,674	32.1	4,296,858	32.0	4,445,781	27.0
教育研究経費支出	1,612,927	13.1	1,623,535	12.9	1,509,223	11.2	1,568,503	11.7	1,561,247	9.5
管理経費支出	483,766	3.9	514,755	4.1	586,616	4.4	573,526	4.3	538,802	3.3
借入金等利息支出	31,038	0.3	25,978	0.2	19,040	0.1	16,044	0.1	14,290	0.1
借入金等返済支出	155,530	1.3	99,980	0.8	310,170	2.3	88,010	0.7	88,010	0.5
施設関係支出	233,765	1.9	565,064	4.5	245,975	1.8	375,736	2.8	38,873	0.2
設備関係支出	94,425	0.8	119,233	0.9	83,056	0.6	181,585	1.4	164,340	1.0
資産運用支出	456,000	3.7	400,000	3.2	2,779,459	20.6	1,904,892	14.2	5,057,221	30.7
その他の支出	115,080	0.9	118,351	0.9	188,906	1.4	151,173	1.1	285,652	1.7
資金支出調整勘定	75,220	0.6	184,193	1.5	170,666	1.3	277,115	2.1	223,078	1.3
次年度繰越支払資金	4,882,010	39.6	4,750,283	37.8	3,595,453	26.7	4,545,538	33.9	4,501,593	27.3
支出合計	12,319,191	100.0	12,574,268	100.0	13,478,906	100.0	13,424,750	100.0	16,472,732	100.0

【消費収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金	6,156,911	84.7	5,895,082	79.2	6,144,648	81.5	6,308,272	82.1	6,555,234	81.6
手数料	96,571	1.3	106,308	1.4	114,319	1.5	111,466	1.5	105,532	1.3
寄付金	18,193	0.3	72,263	1.0	13,322	0.2	27,562	0.4	47,010	0.6
補助金	660,056	9.1	711,457	9.6	716,367	9.5	723,694	9.4	765,913	9.5
国庫補助金	430,752	5.9	461,485	6.1	456,766	6.2	464,450	6.0	497,353	6.2
地方公共団体補助金	229,304	3.2	249,972	3.4	259,601	3.4	259,244	3.4	268,560	3.3
資産運用収入	147,681	2.0	174,525	2.3	264,449	3.5	206,126	2.7	228,787	2.8
資産売却差額		0.0	29,400	0.4	7	0.0	426	0.0	26	0.0
事業収入	19,051	0.3	29,257	0.4	30,793	0.4	30,728	0.4	30,325	0.4
雑収入	173,395	2.4	422,205	5.7	252,926	3.4	270,940	3.5	304,796	3.8
帰属収入合計	7,271,858	100.0	7,440,497	100.0	7,536,831	100.0	7,679,214	100.0	8,037,624	100.0
基本金組入額合計		0.0	98,038	1.3	393,402	5.5	192,751	2.5		0.0
消費収入合計	7,271,858	100.0	7,342,459	98.7	7,143,429	94.8	7,486,463	97.5	8,037,624	100.0
人件費	4,287,016	58.3	4,508,456	59.8	4,323,156	58.8	4,301,598	58.7	4,430,623	60.1
教育研究経費	2,469,127	33.6	2,426,102	32.2	2,314,602	31.5	2,370,196	32.3	2,314,136	31.4
管理経費	552,295	7.5	567,023	7.5	643,972	8.8	627,993	8.6	590,402	8.0
借入金等利息	31,038	0.4	25,978	0.3	19,040	0.3	16,044	0.2	14,290	0.2
資産処分差額	11,000	0.1	4,889	0.1	47,533	0.6	14,596	0.2	19,920	0.3
徴収不能額		0.0	447	0.0	211	0.0	434	0.0	1,369	0.0
徴収不能引当金繰入額		0.0	124	0.0		0.0		0.0		0.0
消費支出合計	7,350,476	100.0	7,533,019	100.0	7,348,514	100.0	7,330,861	100.0	7,370,740	100.0
当年度消費収支差額	78,618		190,560		205,085		155,602		666,884	
前年度繰越消費収支差額	2,995,789		3,033,469		3,224,029		3,429,114		3,273,512	
基本金取崩額	40,938									
翌年度繰越消費収支差額	3,033,469		3,224,029		3,429,114		3,273,512		2,606,628	

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	37,839,002	88.0	37,858,447	87.9	39,103,159	91.0	38,897,909	87.8	38,214,348	85.0
有形固定資産	25,636,746	59.7	25,462,873	59.1	24,938,496	58.1	24,627,818	55.6	24,002,387	53.4
土地	8,246,917	19.2	8,246,917	19.1	8,301,555	19.3	8,548,555	19.3	8,548,555	19.0
建物	12,699,232	29.5	12,596,552	29.2	12,063,737	28.1	11,440,850	25.8	10,816,133	24.1
構築物	470,859	1.1	403,618	0.9	389,831	0.9	392,461	0.9	334,977	0.7
教育研究用機器備品	638,450	1.5	579,191	1.3	490,439	1.1	503,928	1.1	514,242	1.1
その他の機器備品	30,234	0.1	24,282	0.1	19,985	0.0	16,038	0.0	13,242	0.0
図書	3,551,054	8.3	3,612,313	8.4	3,672,949	8.6	3,725,986	8.4	3,767,426	8.4
車輛		0.0		0.0		0.0		0.0	7,812	0.0
その他の固定資産	12,202,256	28.4	12,395,574	28.8	14,164,663	33.0	14,270,091	32.2	14,211,961	31.6
土地拡張引当特定資産	408,000	0.9	408,000	0.9	354,000	0.8	107,000	0.2	257,000	0.6
建物新築引当特定資産		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
学園拡充資金引当特定資産	436,000	1.0	250,000	0.6	250,000	0.6	150,000	0.3		0.0
第3号基本金引当資産	2,363,163	5.5	2,363,163	5.5	2,363,163	5.5	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3
その他	8,995,093	20.9	9,374,411	21.8	11,197,500	26.1	11,649,928	26.3	11,591,798	25.8
流動資産	5,138,220	12.0	5,231,600	12.1	3,850,973	9.0	5,398,631	12.2	6,722,887	15.0
現金預金	4,882,010	11.4	4,750,283	11.0	3,595,453	8.4	4,545,538	10.3	4,501,593	10.0
その他	256,210	0.6	481,317	1.1	255,520	0.6	853,093	1.9	2,221,294	4.9
資産合計	42,977,222	100.0	43,090,047	100.0	42,954,132	100.0	44,296,540	100.0	44,937,234	100.0
固定負債	3,067,784	7.1	3,077,179	7.1	2,786,261	6.5	2,702,990	6.1	2,616,040	5.8
長期借入金	960,920	2.2	1,003,140	2.3	720,740	1.7	632,730	1.4	544,720	1.2
退職給与引当金	2,106,864	4.9	2,074,039	4.8	2,065,521	4.8	2,070,260	4.7	2,055,102	4.6
その他									16,218	
流動負債	2,853,986	6.6	3,049,938	7.1	3,016,624	7.0	4,093,950	9.2	4,154,710	9.2
短期借入金	99,980	0.2	115,780	0.3	88,010	0.2	88,010	0.2	88,010	0.2
前受金	2,627,719	6.1	2,707,359	6.3	2,728,194	6.4	3,676,833	8.3	3,799,906	8.5
その他	126,287	0.3	226,799	0.5	200,420	0.5	329,107	0.7	266,794	0.6
基本金	40,088,921	93.3	40,186,959	93.3	40,580,361	94.5	40,773,112	92.0	40,773,112	90.7
第1号基本金	36,440,758	84.8	36,724,796	85.2	37,172,198	86.5	37,711,949	85.1	37,711,949	83.9
第2号基本金	844,000	2.0	658,000	1.5	604,000	1.4	257,000	0.6	257,000	0.6
第3号基本金	2,363,163	5.5	2,363,163	5.5	2,363,163	5.5	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3
第4号基本金	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0
消費収支差額	3,033,469	7.1	3,224,029	7.5	3,429,114	8.0	3,273,512	7.4	2,606,628	5.8
負債、基本金及び消費収支差額合計	42,977,222	100.0	43,090,047	100.0	42,954,132	100.0	44,296,540	100.0	44,937,234	100.0

6. 財務比率表

分類	比率	算式	評価	千葉学園					大学法人平均
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度
財務状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		88.0	87.9	91.0	87.8	85.0	86.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$		12.0	12.1	9.0	12.2	15.0	13.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債金}}$		7.1	7.1	6.5	6.1	5.8	7.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債金}}$		6.6	7.1	7.0	9.2	9.2	5.7
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$		86.2	85.8	86.5	84.7	84.9	86.8
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$		7.1	7.5	8.0	7.4	5.8	8.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$		102.1	102.4	105.3	103.7	100.1	100.0
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$		94.3	94.6	97.9	96.8	93.7	92.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$		180.0	171.5	127.7	131.9	161.8	232.7
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		13.8	14.2	13.5	15.3	15.1	13.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$		16.0	16.6	15.6	18.1	17.7	15.2
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$		185.8	175.5	131.8	123.6	118.5	298.1
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		96.4	97.1	97.5	97.2	98.0	96.9
	経営状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		59.0	60.6	57.4	56.0	55.1
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$		69.6	76.5	70.4	68.2	67.6	72.4
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		34.0	32.6	30.7	30.9	28.8	30.9
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		7.6	7.6	8.5	8.2	7.3	10.3
借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$		0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4
帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		1.1	1.2	2.5	4.5	8.3	3.7
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		101.1	102.6	102.9	97.9	91.7	110.8
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	-	84.7	79.2	81.5	82.1	81.6	72.7
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$		0.3	1.0	0.2	0.4	0.6	2.5
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		9.1	9.6	9.5	9.4	9.5	12.9
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		0.0	1.3	5.2	2.5	0.0	13.1
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	-	11.9	12.3	11.7	11.7	11.6	11.3	

(備考) 大学法人の平均は、医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

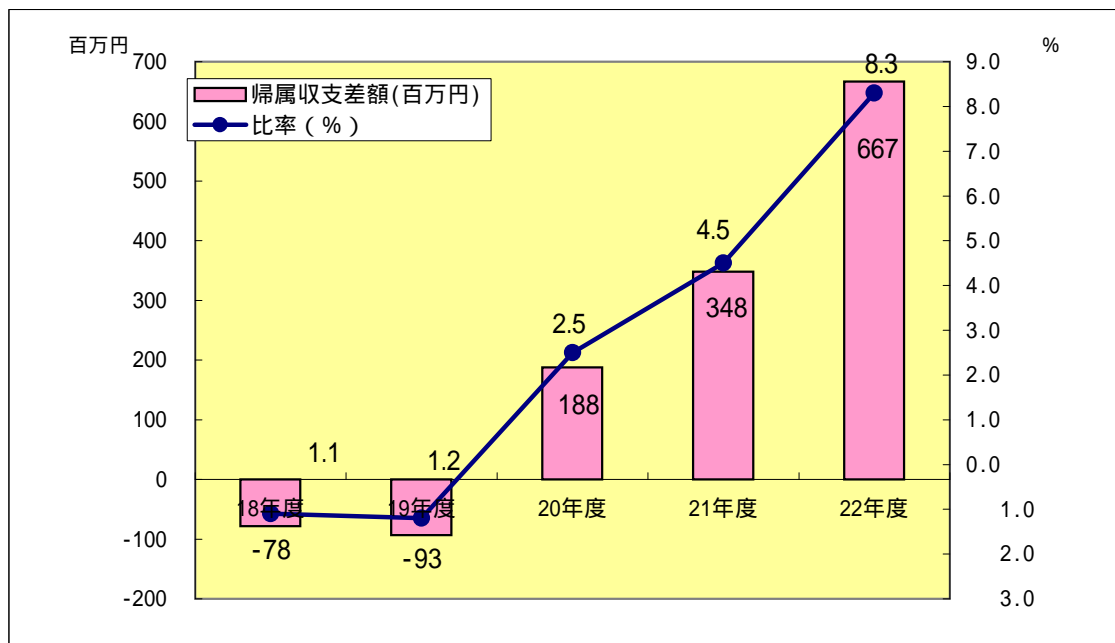
(注) 1. 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2. 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

高い値が良い 低い値が良い - どちらともいえない

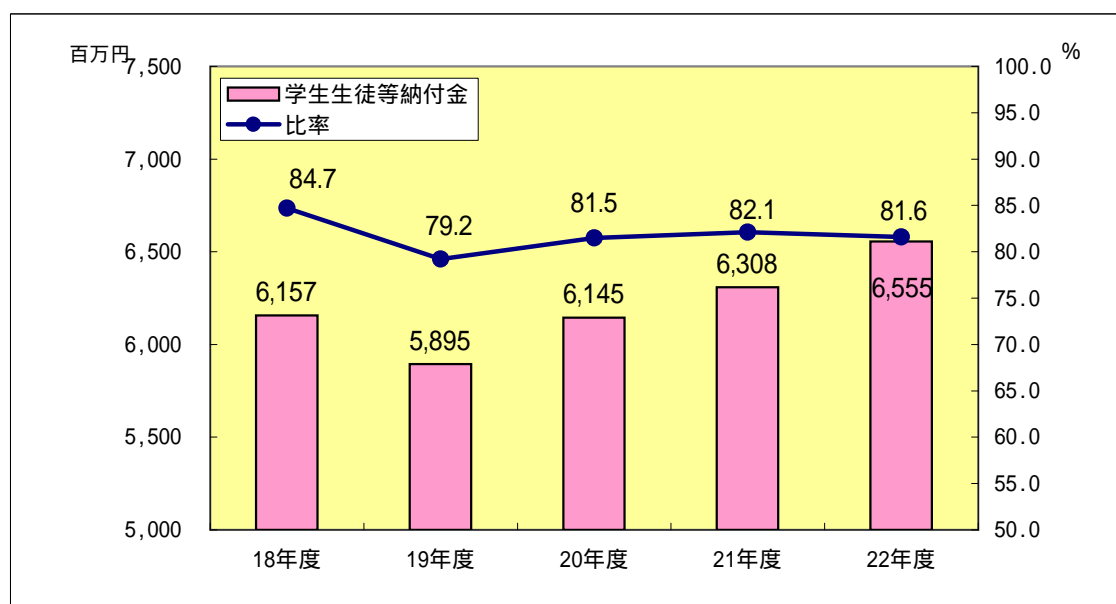
7. 主要財務比率の推移

【帰属収支差額比率（帰属収入 - 消費支出 / 帰属収入）】



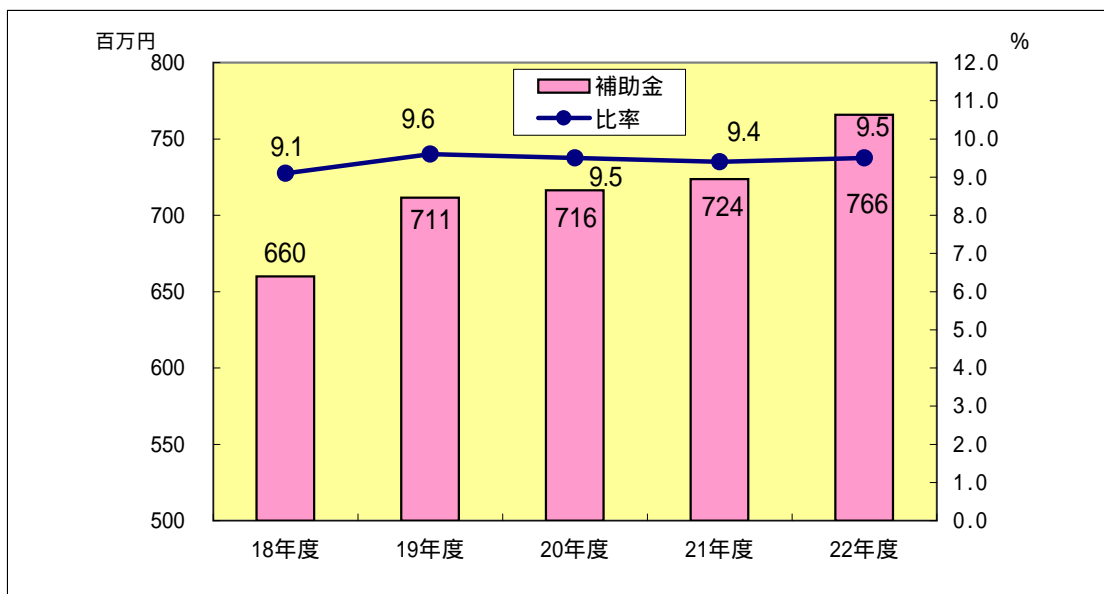
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
帰属収支差額(百万円)	-78	-93	188	348	667
比率 (%)	1.1	1.2	2.5	4.5	8.3

【学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金 / 帰属収入）】



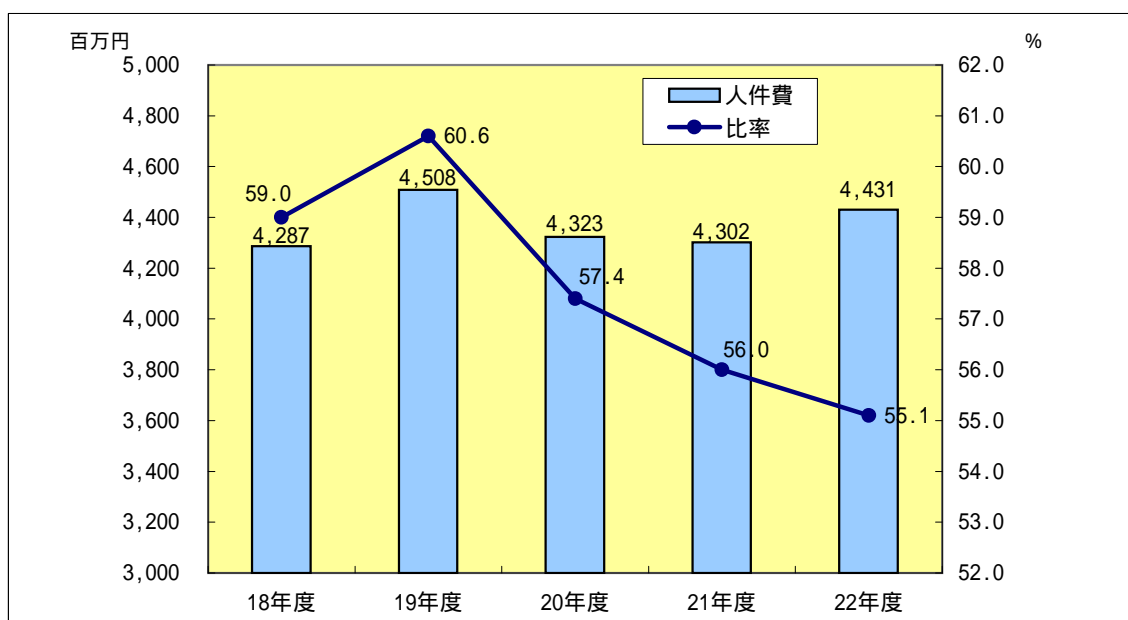
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,157	5,895	6,145	6,308	6,555
比率 (%)	84.7	79.2	81.5	82.1	81.6

【補助金比率（補助金 / 帰属収入）】



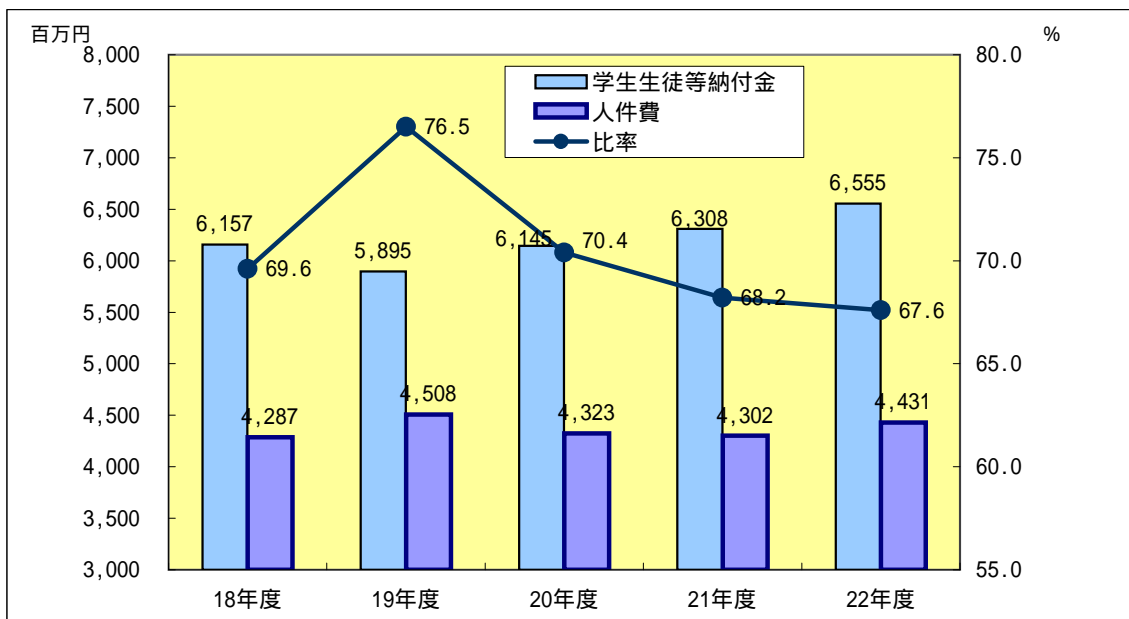
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
補助金(百万円)	660	711	716	724	766
比率 (%)	9.1	9.6	9.5	9.4	9.5

【人件費比率（人件費 / 帰属収入）】



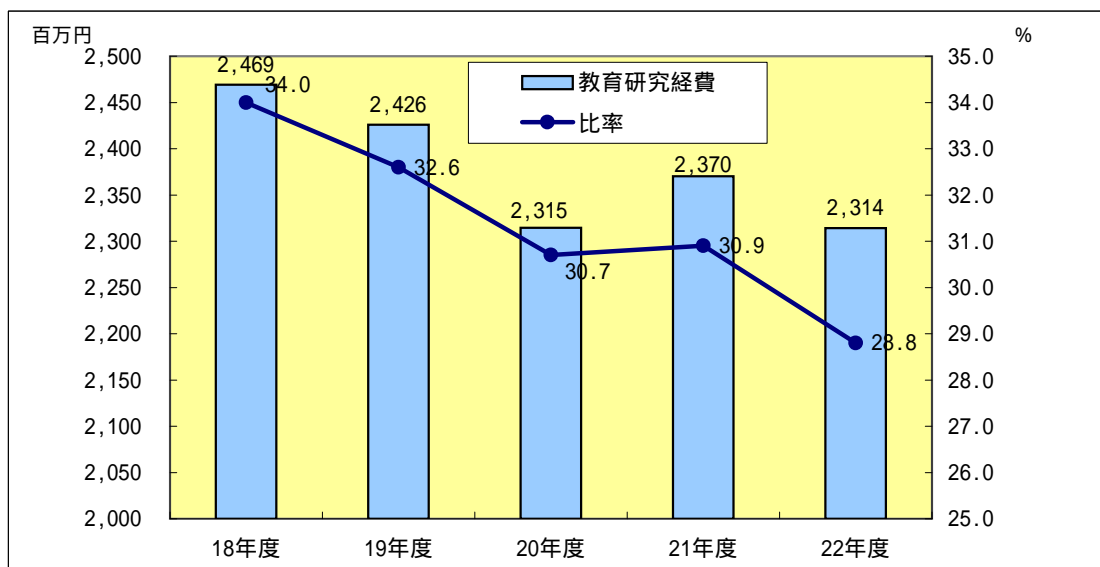
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費(百万円)	4,287	4,508	4,323	4,302	4,431
比率 (%)	59.0	60.6	57.4	56.0	55.1

【人件費依存率（人件費 / 学生生徒等納付金）】



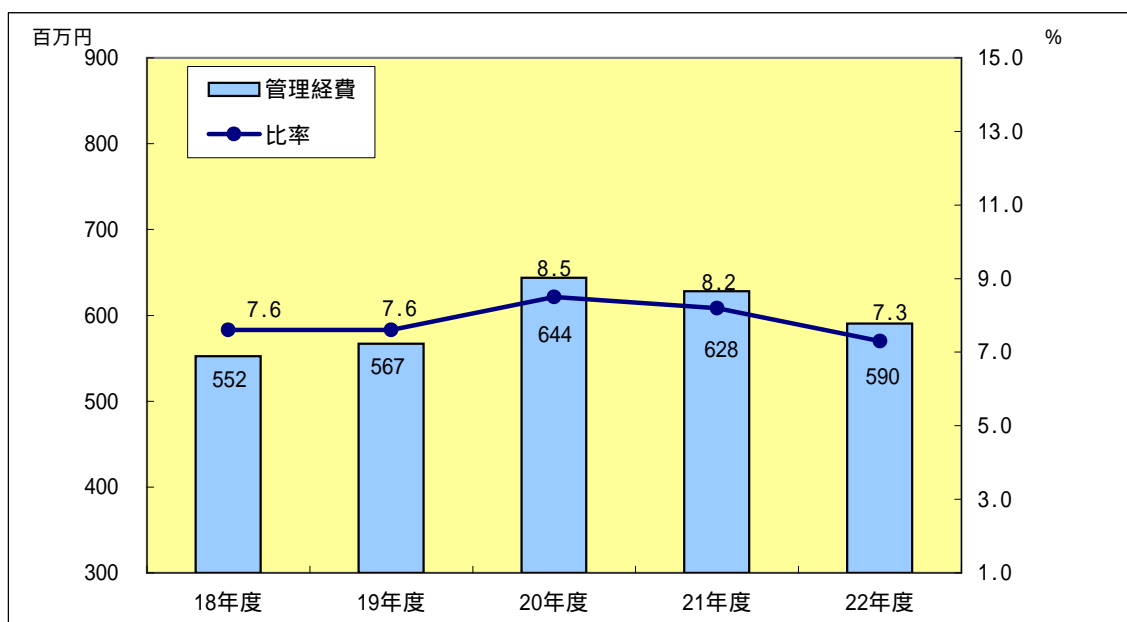
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,157	5,895	6,145	6,308	6,555
人件費(百万円)	4,287	4,508	4,323	4,302	4,431
比率(%)	69.6	76.5	70.4	68.2	67.6

【教育研究経費比率（教育研究経費 / 帰属収入）】



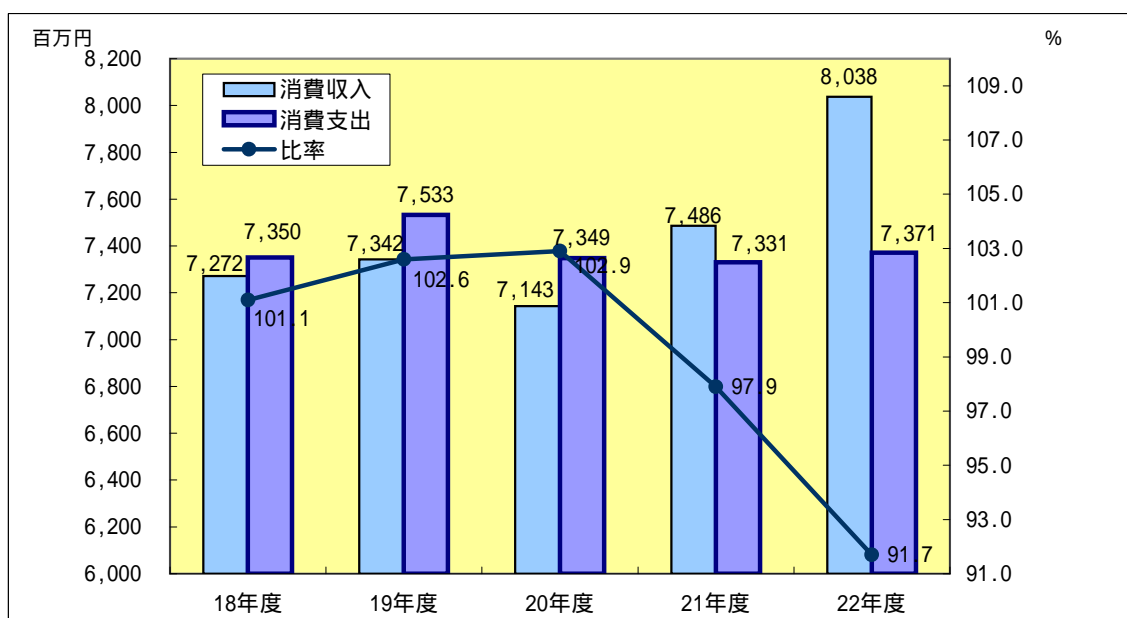
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
教育研究経費(百万円)	2,469	2,426	2,315	2,370	2,314
比率(%)	34.0	32.6	30.7	30.9	28.8

【管理経費比率（管理経費／帰属収入）】



区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
管理経費(百万円)	552	567	644	628	590
比率(%)	7.6	7.6	8.5	8.2	7.3

【消費収支比率（消費支出／消費収入）】



区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費収入(百万円)	7,272	7,342	7,143	7,486	8,038
消費支出(百万円)	7,350	7,533	7,349	7,331	7,371
比率(%)	101.1	102.6	102.9	97.9	91.7